

# 2009年～2011年 首都圏“待機児童”レポート

## 保育園入園申請者についての調査より

都市部を中心に、大きな社会問題となった認可保育園の待機児童。

2011年4月では、4年ぶりに待機児童数は減少しました（厚生労働省発表・全国）。  
しかし、保育園の在籍児童数は年々増加し、子どもを預けたいニーズは高まり続けています。

ベネッセ次世代育成研究所では、待機児童の多い首都圏の母親を対象に、  
2009年から毎年、保育園への入園の実態を調査し、3カ年の変化をまとめました。  
今年は、幼稚園や認可外保育施設など、預け先がより多様になったことがわかりました。  
さらに今回は、保護者が保育施設について重視していることもききました。

### 調査概要

	2009年	2010年	2011年(今回調査)
● 調査対象	各年(2009/2010/2011)の4月入園に向けて、首都圏の認可保育園に入園申請をした母親		
● 有効回答数	720人	836人	967人
● 調査時期	2009年9月11日～13日	2010年7月3日～7日	2011年10月6日～11日
● 調査地域	東京・神奈川・埼玉・千葉	東京・神奈川・埼玉・千葉	東京・神奈川・埼玉・千葉
● 調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
● 調査項目	保育園入園申請・利用の実態、入園申請に向けての行動や意識、働いている理由など <2011年のみ> 保育施設について重要視していること・子どもを預けることについての考え・ 保育制度へのニーズ		
● 調査監修	恵泉女学園大学大学院教授 大日向雅美		

※2009年、2010年の詳しいレポートは、ベネッセ次世代育成研究所のホームページからダウンロードできます。

※回答者の基本属性は、P.10～11をご覧ください。

※図表の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

1TH005

発行日：2012年1月30日

株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

発行人：新井健一 編集人：後藤恵子

調査担当：高岡純子・持田聖子・真田美恵子

〒163-0411 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング

Tel: 03(5320)1229 (10～17時 土日祝日と12～13時除く)

<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/> (このレポートがダウンロードできます)

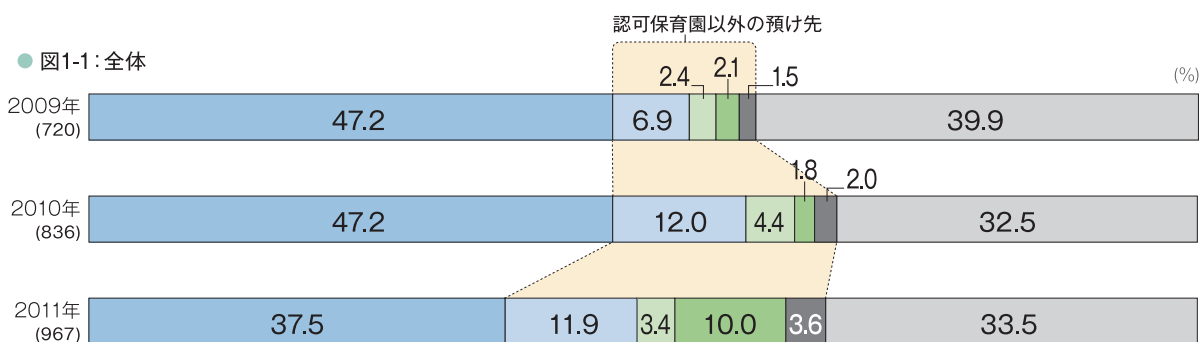
## 本調査では、依然、認可保育園への入園は厳しい。 3～5歳児は、幼稚園への入園が増加。

厚生労働省の発表では、全国の待機児童数は4年ぶりに減少したが、本調査の首都圏の母親において、認可保育園への入園割合は37.5%で、依然入園は厳しい。

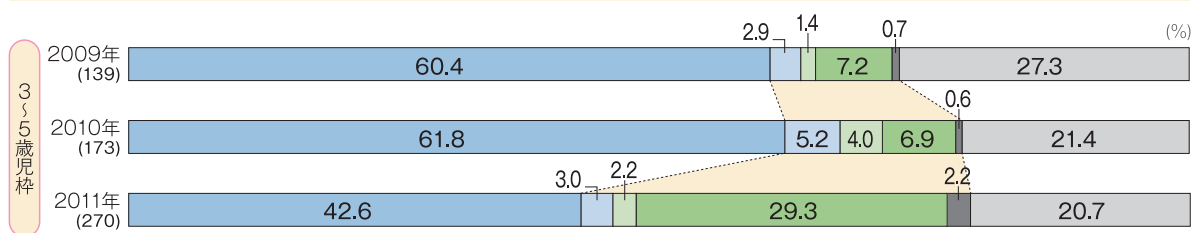
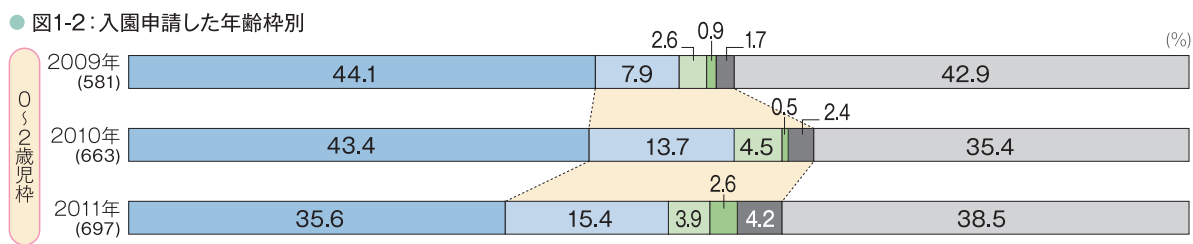
一方、2011年は「幼稚園」への入園が増加した。預け先が多様化している。

Q 対象のお子さんについて、4月において入園・利用を決定された保育施設・サービスについて、あてはまるものをひとつ選んでください。

- 認可保育園 ■自治体の助成を受けている認可外保育所（例：東京都認証保育所、横浜保育室、小規模保育室など）
- その他の認可外保育施設 ■幼稚園 ■その他 □預けていない・利用していない



※「対象のお子さん」とは、(2009年/2010年/2011年)4月度に保育施設・サービスに入園・利用申請した子どものことを指す。  
対象の子どもが2人以上いる場合は、末子を対象とする。  
※「その他」には、選択肢として用意した「市区町村の保育ママ」「認定こども園」「事業所内保育所」「ベビーシッター」「ファミリーサポート」を含む。



※「その他」には、選択肢として用意した「市区町村の保育ママ」「認定こども園」「事業所内保育所」「ベビーシッター」「ファミリーサポート」を含む。

厚生労働省が発表した2011年4月時点の全国の待機児童数は4年ぶりに減少したが、保育所を利用する子どもの数は2010年と比べて4万人以上増加した。本調査では、2011年4月時点の「認可保育園」への入園割合は、2011年では37.5%となり、2010年より約10ポイント低かった(図1-1)。一方、「幼稚園」への入園は10.0%で、2010年の1.8%から大きく増加した。自治体の待機児童解消施策として施設数が増加し続けている「自治体の助成を受けている認可外保育所」への入園は11.9%で、2010年とほぼ同じであった。認可保育園以外の保育施設・サービスに預ける割

が増え、「預けていない・利用していない」人は33.5%で、本調査を開始した2009年の39.9%から減少した。

入園申請をした子どもの年齢枠を「0～2歳児枠」と「3～5歳児枠」に分けてみると、どちらも「認可保育園」への入園割合は2009年から減少している(図1-2)。0～2歳児枠では、「自治体の助成を受けている認可外保育所」への入園割合が経年で増加している(7.9%→13.7%→15.4%)。3～5歳児枠では、「幼稚園」への入園割合が29.3%で、2010年よりも20ポイント以上増加した。

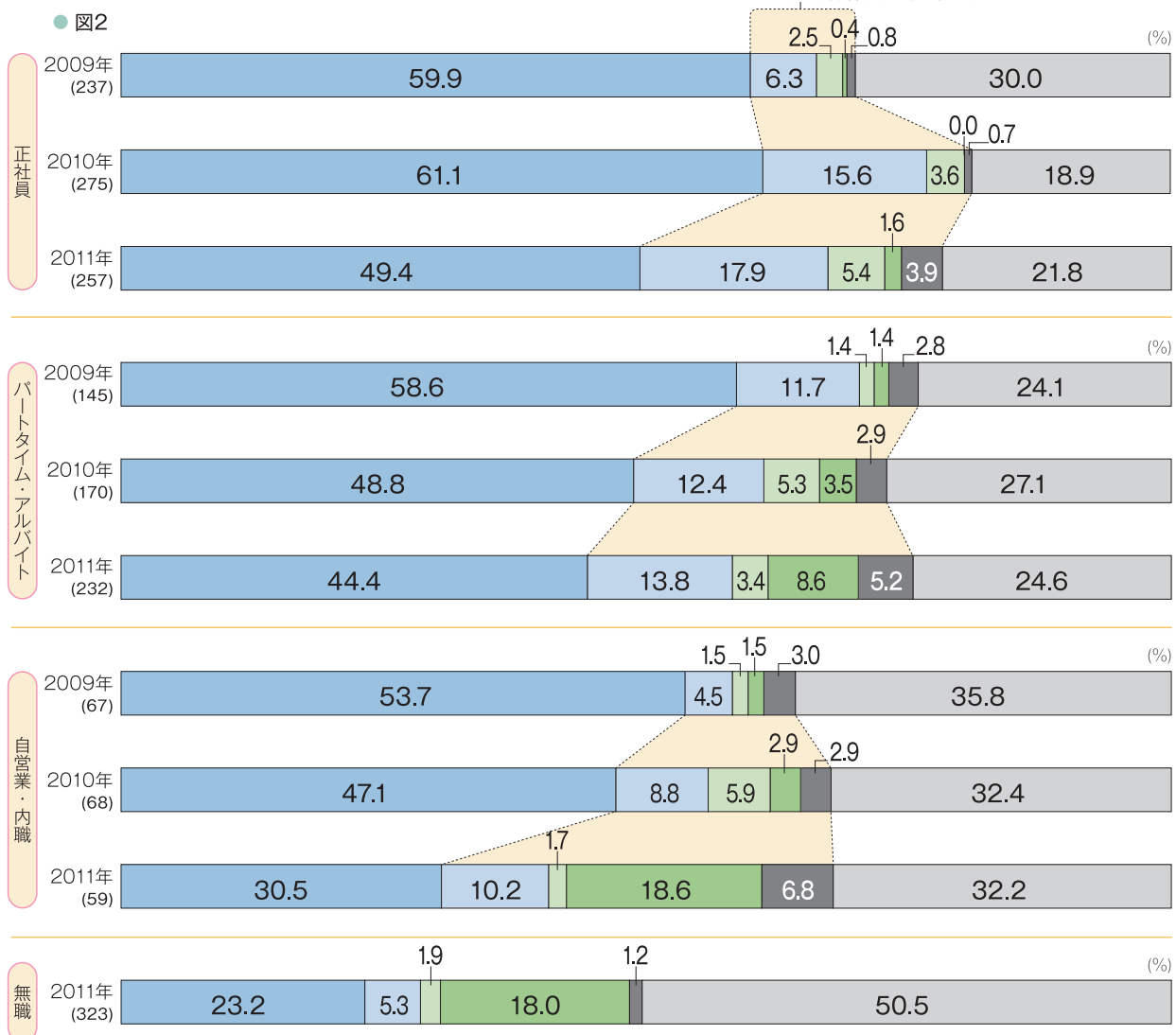
## 母親の就業形態により、子どもの預け先が異なる結果となった。

4月時点での預け先について、入園申請時点での母親の就業形態別にみると、いずれの就業形態でも、2011年の認可保育園への入園割合は下がっている。認可保育園以外の預け先として、正社員は認可外保育施設が多く、パートタイム・アルバイトは、幼稚園に預ける割合が正社員に比べて多い。

Q 4月において入園・利用を決定された保育サービスについて、あてはまるものをひとつ選んでください。

■認可保育園 ■自治体の助成を受けている認可外保育所（例：東京都認証保育所、横浜保育室、小規模保育室など）  
■その他の認可外保育施設 ■幼稚園 ■その他 ■預けていない・利用していない

● 図2



※自営業・内職は、「自営業・家族従業」と「内職・在宅ワーク」を合わせて分析。  
※「その他」には、選択肢として用意した「市区町村の保育ママ」「認定こども園」「事業所内保育所」「ベビーシッター」「ファミリーサポート」を含む。

入園申請時点での母親の就業形態別に入園先をみると、認可保育園以外の預け先として、「正社員」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」への入園割合が多い。「パートタイム・アルバイト」は、「幼稚園」への入園割合が多くなっており、特に2011年で増加した。パートタイム・アルバイトのように、働く時間や場所を柔軟に決められる働き方の

場合は、預かる時間が保育所に比べて短い幼稚園に預けても、働くことができるのであろう。幼稚園で実施している預かり保育を利用してより働きやすくなったことも考えられる。入園申請時に「無職」の場合、認可保育園への入園が決まらなかった母親の半数は、子どもをどこにも預けなかった。

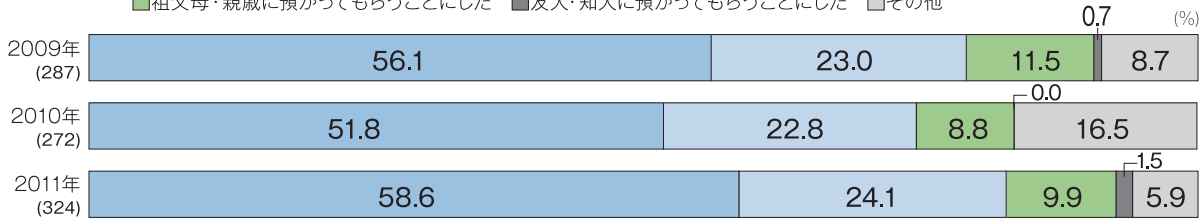
→ 参照 用語解説 (P.8)

## 3カ年を通して、子どもの預け先が決まらなかったために 仕事や再就職をやめた母親は5割を超えた。

2011年4月時点で子どもの預け先が決まらなかった母親の58.6%は、仕事や再就職をやめ、自分で子どもの世話をすることにしたと回答した。

Q 4月時点で預け先が決まらなかった人は対象のお子さんの保育を行うために、どうしましたか。

● 図3-1 ■仕事、または再就職するのをやめ、自分で子どもの世話をすることにした ■自分または配偶者の育児休業を延長し、子どもの世話をすることにした ■祖父母・親戚に預かってもらうことにした ■友人・知人に預かってもらうことにした ■その他



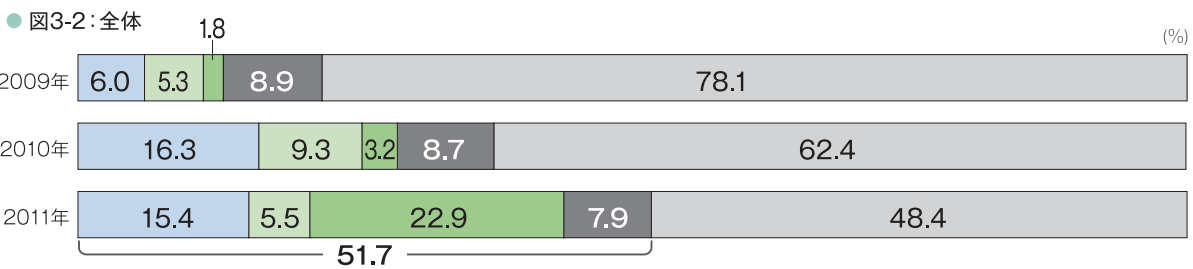
4月時点で子どもの預け先が決まらなかった母親の58.6%が「仕事、または再就職するのをやめ、自分で子どもの世話をすることにした」と回答した。「自分または配偶者の育児休業を延長し、子どもの世話をすることにした」割合は、3

カ年を通してほぼ変わらず、全体で約4人に1人である。子どもが0～2歳児枠の場合は育児休業の延長が26.5%であった。子どもが3～5歳児枠の場合は「祖父母・親戚に預かってもらうことにした」が19.6%であった(図表省略)。

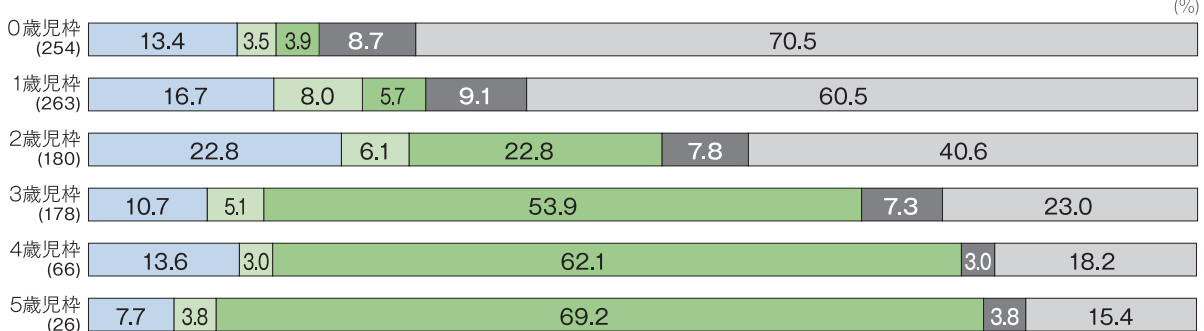
## 半数以上の母親が、3月以前から、認可保育園以外に 子どもを預けており、その割合は、経年で増加している。

Q 3月以前の保育サービス利用状況を教えてください(一時預かりなどで利用した場合は除きます)。

■自治体の助成を受けている認可外保育所(例:東京都認証保育所、横浜保育室、小規模保育室など) ■その他の認可外保育施設 ■幼稚園 ■その他 ■預けていなかった・利用していなかった



● 図3-3: 入園申請した年齢枠別



※認可保育園に3月以前から預けていた人は本調査対象から除いている。

※「その他」には、選択肢として用意した「市区町村の保育ママ」「認定こども園」「事業所内保育所」「ベビーシッター」「ファミリーサポート」を含む。

認可保育園の入園時期である4月より前から、子どもを認可保育園以外に預けていた割合は2010年に比べて増加し、全体では、半数以上の51.7%であった(図3-2)。これは「幼稚園」に預けている割合が増えたからである。入園申請し

た年齢枠別にみると、「3歳児枠」以上は、5割以上が幼稚園に既に預けていた(図3-3)。3歳児枠の子どもについて、3月以前に幼稚園に預けていたということは、子どもが2歳児の時分から、幼稚園に預けていたと考えられる。

預け先を探すための活動

# 子どもの預け先探しに対する不安は減少傾向。 半数以上が入園募集時期までに保育施設を見学。

子どもの預け先を探すための活動において、依然、待機児童に対する不安は多かったが、2010年に比べると減少した。他の項目も減少傾向にあるものが多い。また、約7割が、入園申請前に保育施設を見学した。その半数以上が、入園募集の前に保育施設の見学を始めている。

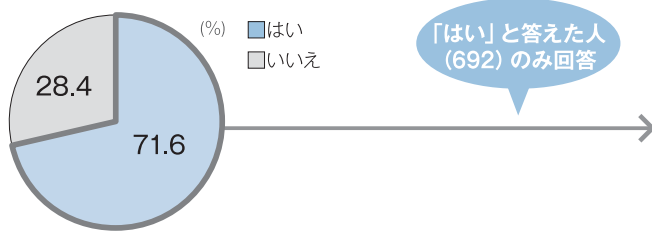
Q 保育施設・サービスを探すための活動において、大変だったこと・困ったことは何でしょうか。(複数回答)

図4-1	2010年		2011年	(%)
地域の待機児童が多く、自分の子どもの預け先が見つかるのか、不安だった	57.5	>>	42.7	
いつから活動を始めたらいいかかわからなかった	38.0		37.3	
どのように活動をしたらいいかかわからなかった	36.0		36.9	
申請・申し込みの手順や資料作成が大変だった	36.5	>	27.8	
保育施設・サービスについての基本的な知識をどこで調べたらよいかかわからなかった	22.7		25.1	
子連れで役所や入園説明会、保育施設の見学に行くのが大変だった	27.8		24.7	
保育施設・サービスを選ぶ基準がわからなかった	29.1	>	22.5	
地域の保育施設・サービスに関する情報がどこにあるかわからなかった	16.6		16.4	
認可保育園の入所決定時期が遅いので、入所できなかった場合の預け先を探すのが大変だった	27.2	>>	16.2	
役所の対応が不親切だった	21.3	>	12.8	
行かせたいと思う保育施設が通える範囲になかった	10.8		11.5	
同じ地域で入園活動をしている友人との付き合いが大変だった	1.6		2.3	
その他	3.3		2.6	
特に大変だったこと・困ったことはなかった	9.8	<	15.5	

※>>は10ポイント以上、>は5ポイント以上差がある項目。

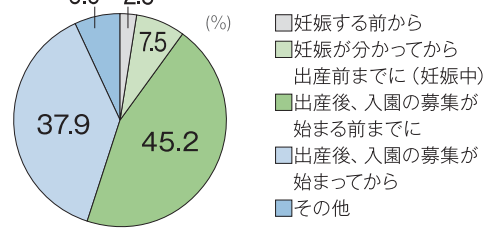
Q 入園申請前に、保育施設の見学はしましたか。

図4-2



Q いつ頃から、保育施設の見学を始めましたか。

図4-3



子どもの預け先を探す際、大変だったこと・困ったことを14項目から複数回答でたずねた。もっとも多かったのは「地域の待機児童が多く、自分の子どもの預け先が見つかるのか、不安だった」で、42.7%が選択した(図4-1)。しかし、2010年(57.5%)と比べると10ポイント以上減少した。その他の項目についても、「認可保育園の入所決定時期が遅いので、入所できなかった場合の預け先を探すのが大変だった」、「申請・申し込みの手順や資料作成が大変だった」、「役所の対応が不親切だった」、「保育施設・サービスを選ぶ基準がわからなかった」など、2010年と比べると減少し

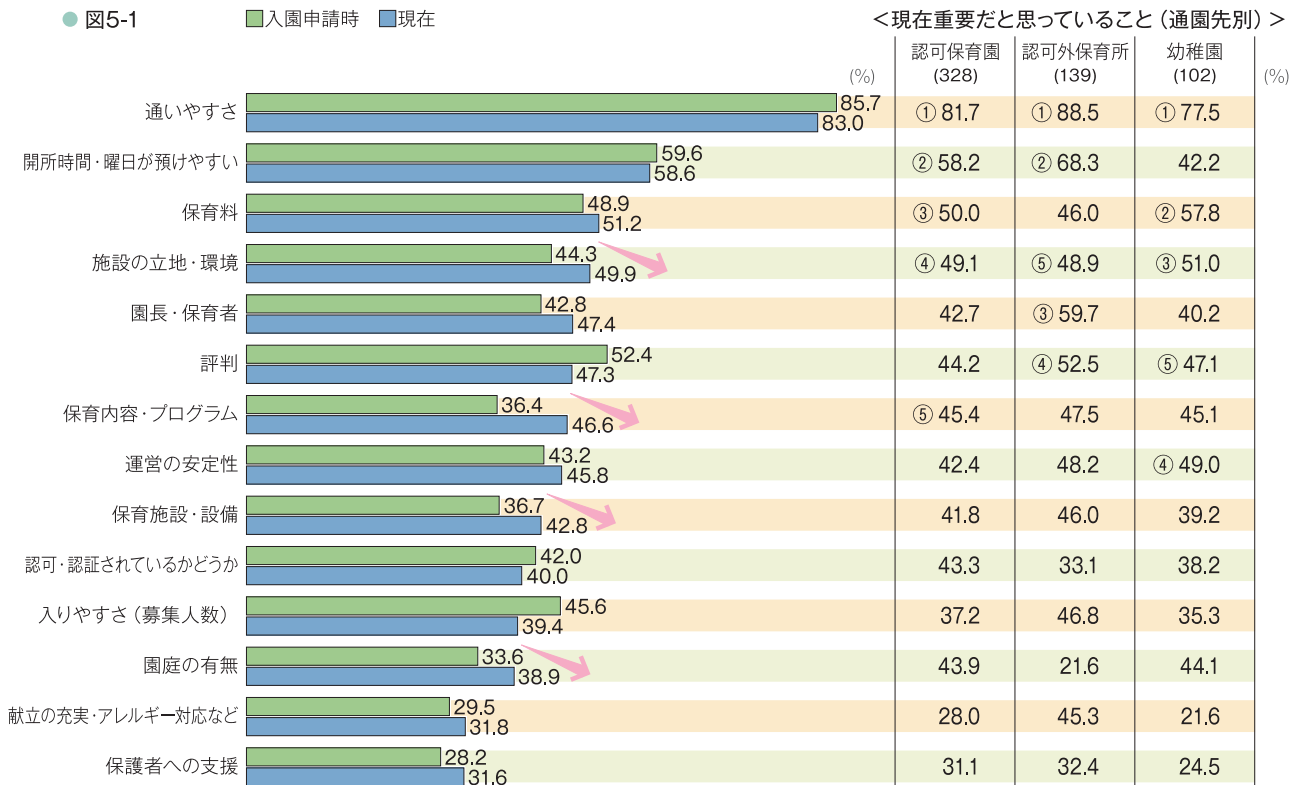
た項目が多い。自治体の待機児童解消施策や、保育施設や募集についての情報提供の充実が影響していると考えられる。母親側も、71.6%が入園申請前に保育施設の見学をしたと回答しており(図4-2)、2010年の66.5%より増加した。見学をした人の半数以上は、入園の募集が始まる前に既に保育施設を見学していた(図4-3)。見学以外の情報収集は、「保育施設のホームページ(50.5%)」「自治体のホームページ(43.8%)」「インターネットで保育施設の情報などを検索(49.0%)」など、インターネットでの収集が多い(17項目より複数回答・図表省略)。

子どもを預ける場としての重視点①

# 保育施設は、「通いやすさ」を最重視、 入園後は保育内容、保育施設・設備をより重視。

保育施設について、保護者は、入園前と入園後ともに「通いやすさ」をもっとも重視している。  
入園後は、子どもが過ごす場として、「保育内容・プログラム」といった保育の質に関する項目や、「保育施設・設備」をより重視するようになっている。

Q 保育施設について、入園申請時に重要だと思ったこと/現在、お子さんを預ける場として、重要だと思っていることについて、お気持ちにもっともあてはまるものをひとつ選んでください。



※「とても重要」と回答した割合。

※調査時点(現在)、子どもを保育施設・サービスに預けている母親(607人)。

※「認可外保育所」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」「その他の認可外保育施設」通園者を合わせて分析。

Q 現在の預け先について、お気持ちにもっともあてはまるものをひとつ選んでください。



※「認可外保育所」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」「その他の認可外保育施設」通園者を合わせて分析。

図5-1は、保育施設について、母親が「とても重要」と回答した結果である。入園申請時と現在で、「通いやすさ」はいずれも8割以上が「とても重要」と回答した。入園申請時と比べて5ポイント以上上がったのは、「保育内容・プログラム」(10.2ポイント)、「保育施設・設備」(6.1ポイント)、「施設の立地・環境」(5.6ポイント)、「園庭の有無」(5.3ポイント)であった。入園前は、入りやすさや評判、保育時間や保育料など、母

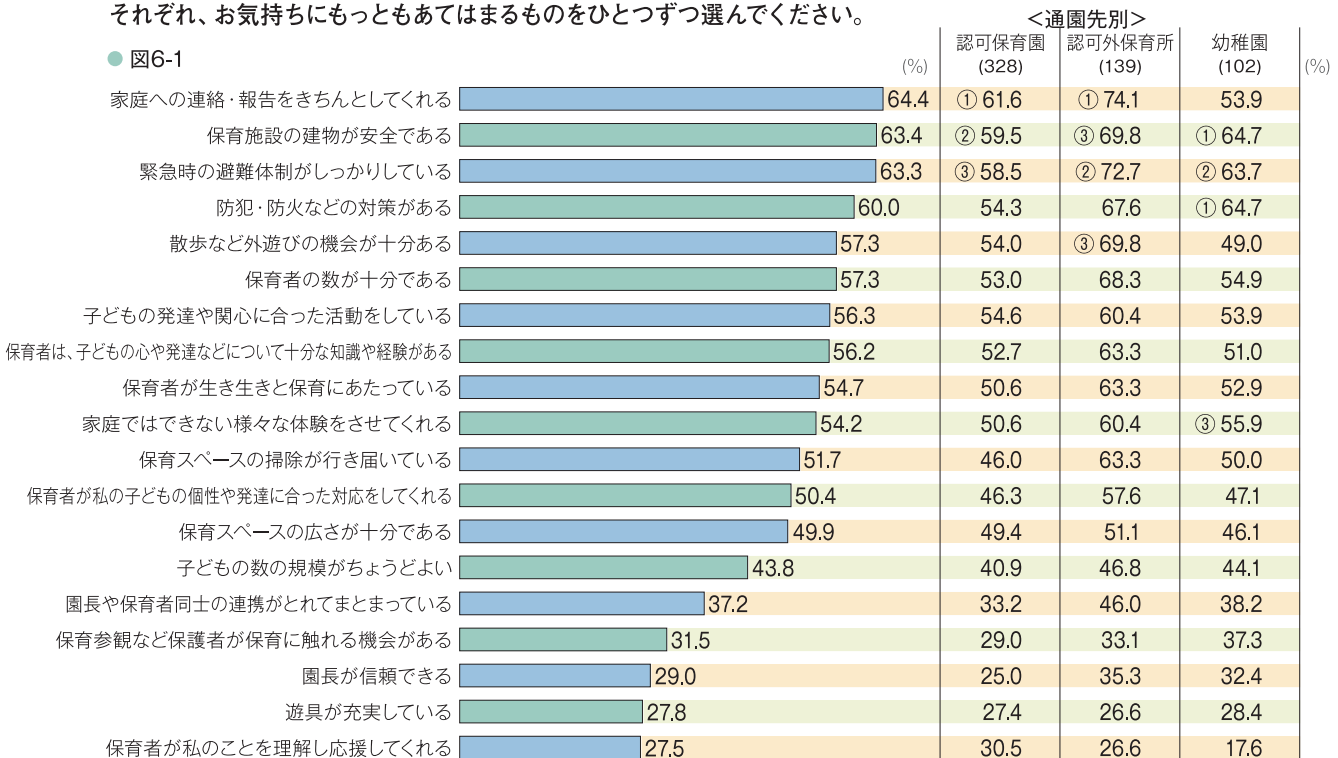
親にとっての利便性や経済性を重視していたが、子どもを実際に通わせる中で、保育内容や環境をより重視するようになったといえる。入園した施設の種別別にみると、「通いやすさ」はどの種別でも重視されている。「認可外保育所」入園者は、特に「園長・保育者」について重視している割合が高い。預け先への総合的な満足度は、どの通園先でも高く、9割以上が満足(「とても」+「まあ満足」)と回答している(図5-2)。

子どもを預ける場としての重視点②

# 母親は、保育施設に対して、 家庭への連絡・報告をきわめて重視している。

保育施設的环境や設備、保育者について、入園後の母親がきわめて重視している項目は、「家庭への連絡・報告をきちんとしてくれる」こと。保育施設の建物の安全性や、緊急時の避難体制、防犯・防火対策を重視する割合も高い。保育者の資質や子どもへの対応、保育内容など、保育の質にかかわる項目も全て5割以上がきわめて重視している。

Q 保育施設的环境や設備、保育者などについて、お子さんを保育施設に預ける中で、あなたが重視していることについて、それぞれ、お気持ちにもっともあてはまるものをひとつずつ選んでください。



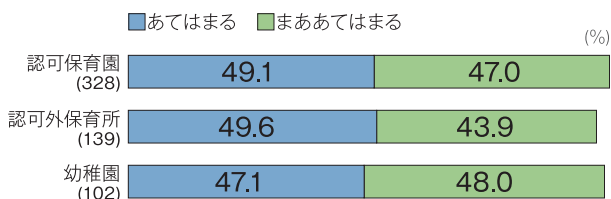
※「きわめて重視している」と回答した割合。

※調査時点（現在）、子どもを保育施設・サービスに預けている母親（607人）

※「認可外保育所」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」「その他の認可外保育施設」通園者を合わせて分析。

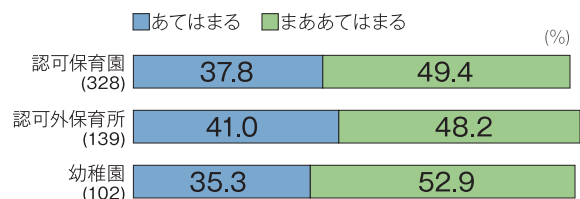
Q 対象のお子さんの現在の預け先について、それぞれ、あてはまるものをひとつ選んでください。

● 図6-2: 子どもの保育を十分に行ってもらえていると思う



※「認可外保育所」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」「その他の認可外保育施設」通園者を合わせて分析。

● 図6-3: 私は、子どもの預け先の保育者のことを信頼している



※「認可外保育所」は、「自治体の助成を受けている認可外保育所」「その他の認可外保育施設」通園者を合わせて分析。

保育施設的环境や設備、保育者について、母親がどんな点をどの程度、重視しているかを詳しくたずねた（図6-1）。「きわめて重視している」と回答した結果をみると、全体では、家庭への連絡・報告をきちんとしてくれることをもっとも重視している。ついで、東日本大震災の影響もあるのか、保育施設の建物の安全性や、緊急時の避難体制、防犯・防火対策が続く。外遊びの機会などの保育内容、保育者の数

や資質など、保育の質にかかわる項目は全て5割を超えた。保育施設の種類別にみると、認可外保育所通園者は、緊急時の避難体制や、保育者の数、知識・経験など保育者の資質に関する項目が他と比べて高い。現在の預け先に対する信頼は、どの種別でも高い（図6-2、6-3）。母親が嬉しく感じた事例（自由回答）も、保育者の親への対応や子どもとのかわりに関することが多かった。

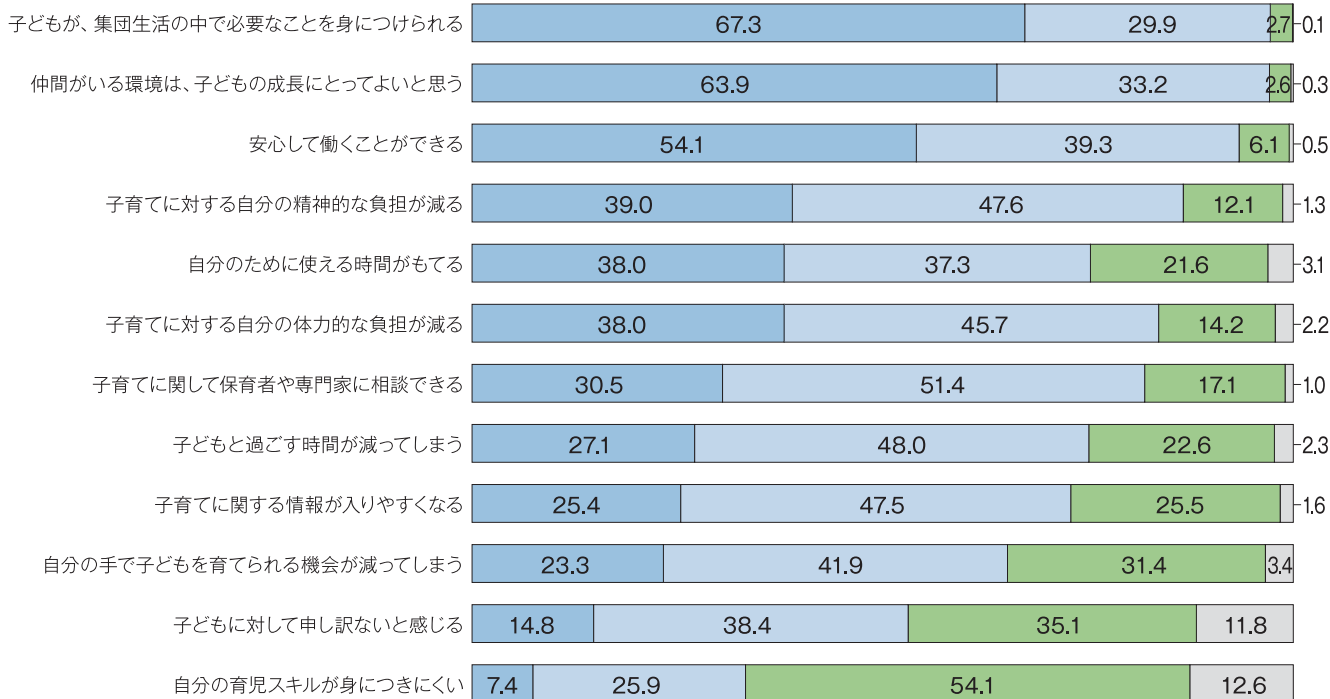
## 子どもを預けることは、子どものためによいと考えている。

母親は、子どもを保育施設に預けることは、子どもの成長にとってプラスになると考えている。ついで、安心して働くことができること、母親自身の子育てに対する心身の負担軽減や、子育てについて相談できることをよい点と考えている。

Q お子さんを保育施設に預けることについてのお考えをおうかがいします。

● 図7

■とでもそう思う ■ややそう思う ■あまりそう思わない ■まったくそう思わない (%)



子どもを預けることについて、母親は、第一に、「子どもが、集団生活の中で必要なことを身につけられる」（「とでもそう思う」67.3%）、「仲間がいる環境は、子どもの成長にとってよいと思う」（63.9%）と、子どもの成長にとってよいと考えている。ついで「安心して働くことができる」（54.1%）であった。「子育てに対する自分の精神的な負担が減る」、「自分のために使える時間が増える」など、子育てに対する負担軽減も、預けることのよい点と考えている。入

園申請した年齢別にみると、0～2歳児枠の母親は、3～5歳児枠の母親と比べて、「安心して働くことができる」、「子育てに関して保育者や専門家に相談できる」の割合が「とでもそう思う」で5ポイント以上高かった。一方、「子どもと過ごす時間が減ってしまう」など、早期から子どもを預けることによる母親としてのかわりの時間の減少もより感じている（図表省略）。

### 用語解説

◆ **認可保育園**：児童福祉法に基づく施設で、保育士の数や設備など国が定めた基準を満たし、都道府県知事に認可された施設。保育を必要とする基準で自治体が入園選考を行う。4月入園は、前年の12～2月頃に自治体に対して申し込み、2月頃に選考結果が通知される。

◆ **自治体の助成を受けている認可外保育所**：都道府県が独自の基準を設けて認証した保育所（例：東京都認証保育所、横浜保育室）。保育を必要とする理由は問わない。各保育所が募集、選考、保育料の徴収を行う。

◆ **幼稚園の預かり保育**：通常の教育時間の終了後など教育課程の時間以外に、希望者のみを対象に行われる教育活動のこと。



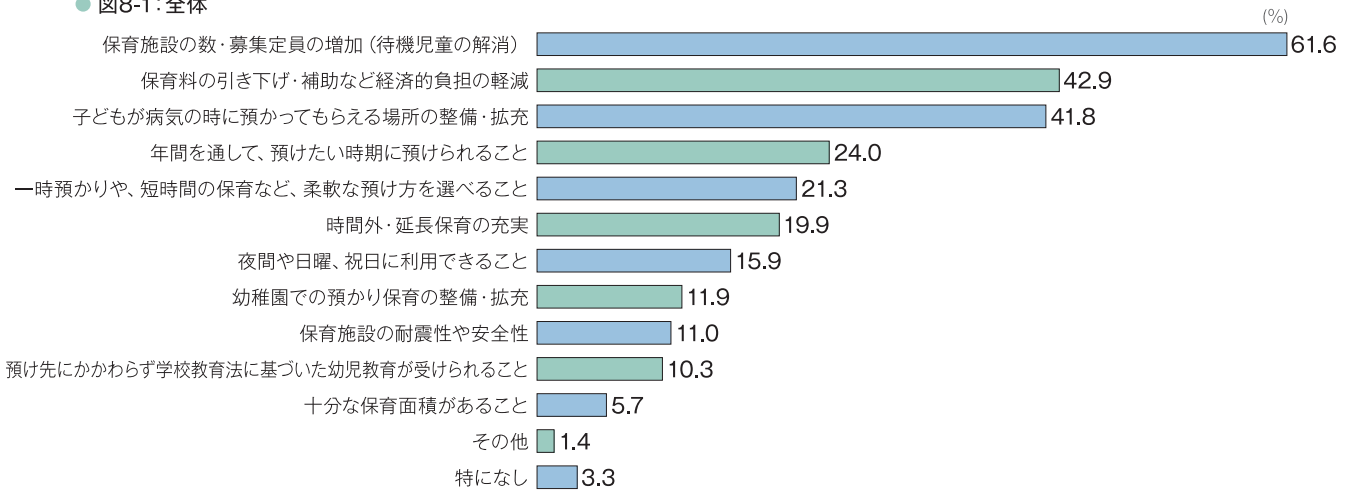
## 待機児童の解消に対する要望が、もっとも多い。

保育制度に対する要望をたずねた。もっとも多かったのが

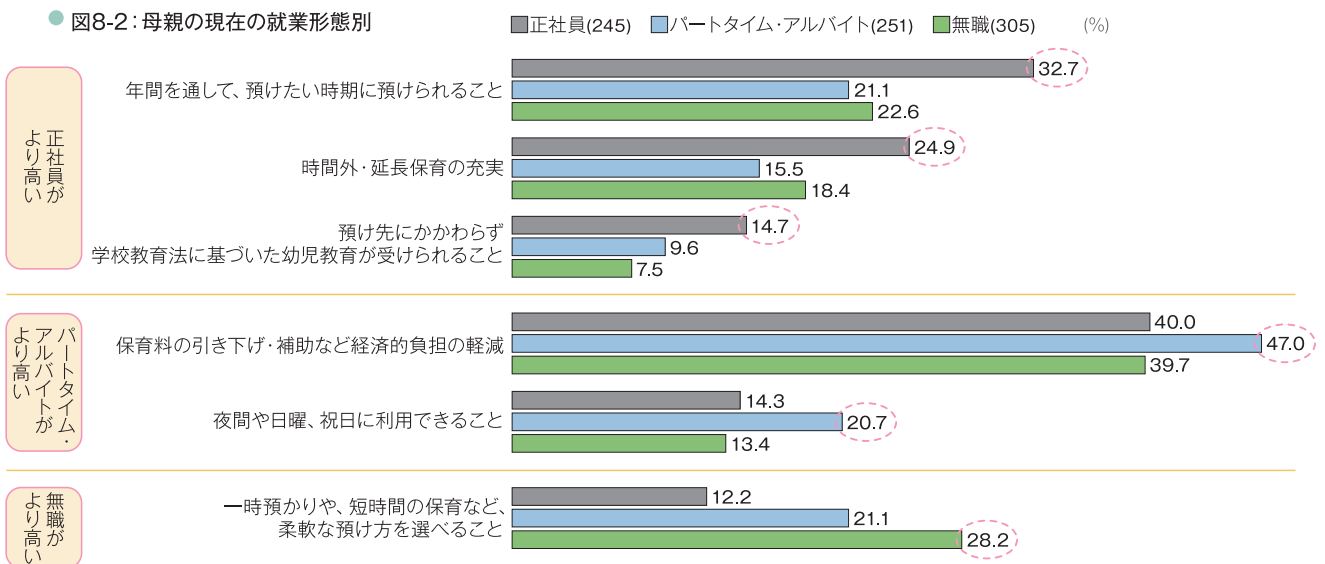
「保育施設の数・募集定員の増加（待機児童の解消）」であり、約6割が選択した。また母親の就業形態（正社員、パートタイム・アルバイト、無職）の違いによって、要望の傾向が異なることがわかった。

Q 保育制度について、もっと充実してほしいと思っていることがあれば、3つまで選んでください。

● 図8-1: 全体



● 図8-2: 母親の現在の就業形態別



※母親の現在の就業形態別に、中間値と最大値の差が5ポイント以上あった6項目を図示

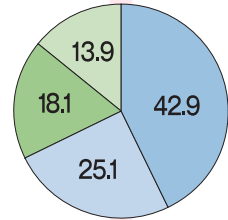
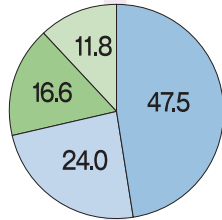
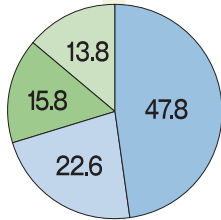
保育制度に対する要望をたずねたところ、「保育施設の数・募集定員の増加（待機児童の解消）」が最も多く、61.6%が選択した。ついで、約4割が選択したのが、「保育料の引き下げ・補助など経済的負担の軽減」「子どもが病気の時に預かってもらえる場所の整備・拡充」であった（図8-1）。母親の現在の就業形態別にみたところ、正社員の母親の要望がパートタイム・アルバイトや無職より5ポイント以上高いのは、「年間を通して、預けたい時期に預けられること」

「時間外・延長保育の充実」「預け先にかかわらず学校教育法に基づいた幼児教育が受けられること」であった（図8-2）。同様に、パートタイム・アルバイトでは「保育料の引き下げ・補助など経済的負担の軽減」「夜間や日曜、祝日に利用できること」、無職では「一時預かりや、短時間の保育など、柔軟な預け方を選べること」が他よりも高い傾向がみられた。就業形態に応じて、保育制度への要望が異なることがうかがえる。

基本属性 ①

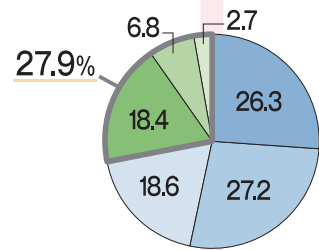
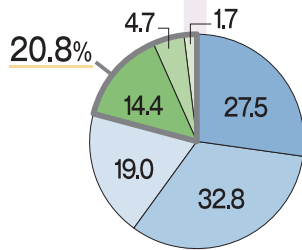
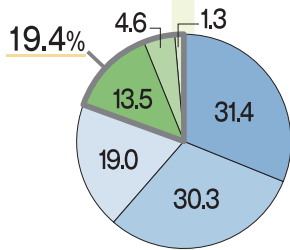
入園申請した自治体

■東京都 ■神奈川県 ■埼玉県 ■千葉県



入園申請した年齢枠

■0歳児 ■1歳児 ■2歳児 ■3歳児 ■4歳児 ■5歳児

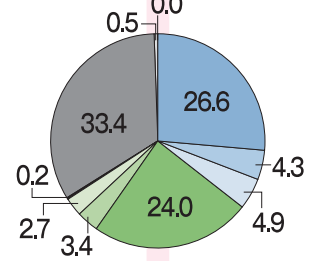
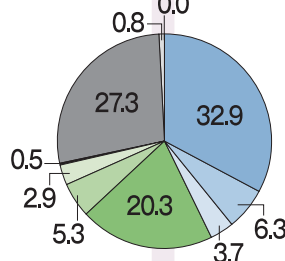
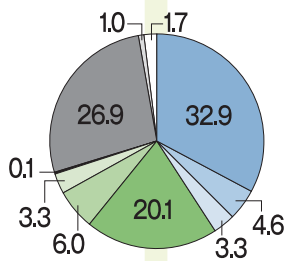


◆ 2011年の特徴 ◆

- \* 3~5歳児枠の割合が増加 (7.1ポイント)
- \* 1歳児枠が減少 (5.6ポイント)
- \* 3歳児枠が増加 (4.0ポイント)

入園申請時の母親の就業形態

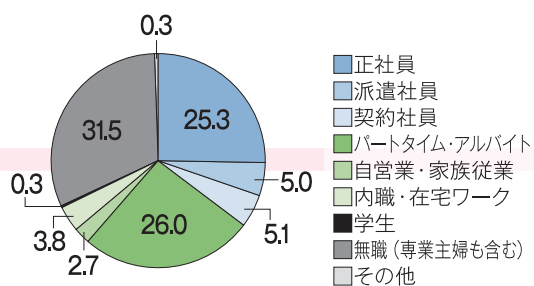
■正社員 ■派遣社員 ■契約社員 ■パートタイム・アルバイト ■自営業・家族従業  
■内職・在宅ワーク ■学生 ■無職(専業主婦も含む) ■その他 □不明



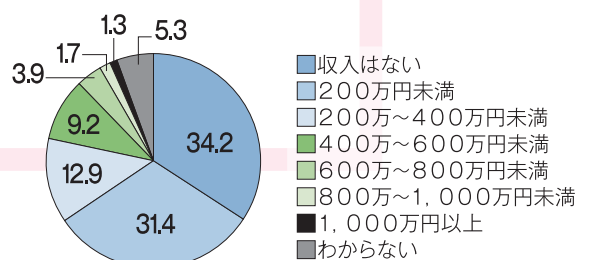
◆ 2011年の特徴 ◆

- \* 「正社員」の割合が減少 (6.3ポイント)
- \* 「パートタイム・アルバイト」が微増 (3.7ポイント)
- \* 「無職」が増加 (6.1ポイント)

母親の調査時点の就業形態(2011年)



母親の個人年収(2011年)

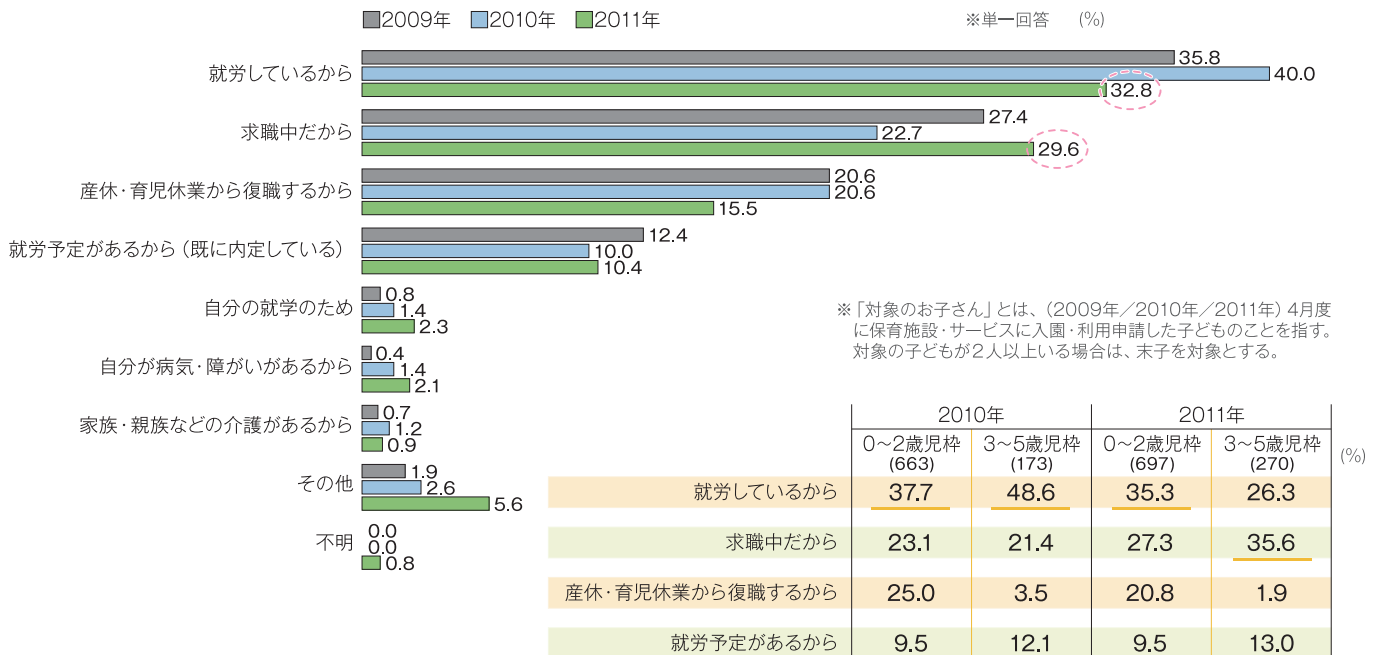


※昨年1年間の収入

基本属性 ②

保育施設・サービスに子どもを預けたい理由

Q 4月において、対象のお子さんを保育施設・サービスに預けたいと思われた理由を教えてください。



◆ 2011年の特徴 ◆

2011年は「就労しているから」が減少し、「求職中だから」が増加した。入園申請した年齢枠別に2010年と比較すると、「0~2歳児枠」は「就労しているから」が多く、傾向は

2010年と変わらない。「3~5歳児枠」では、2011年では「求職中だから」が増加し、子どもが3歳児以降で再就職する母親の割合が増えていることがうかがわれる。

参考 仕事をしている理由

Q 現在、あなたが仕事をしている理由について、あてはまるものをいくつでも選んでください。

理由	2009年 (496)	2010年 (651)	2011年 (659)	(%)
共働きの方が経済的に豊かな生活が送れるから	① 51.0	① 53.9	① 46.7	
家事・育児以外の時間もほしいから	② 47.4	② 53.6	② 46.3	
自分で自由に使えるお金を得たいから	42.1	⑤ 44.9	② 46.3	
社会とのつながりを持ち続けたいから	④ 45.0	④ 49.6	③ 45.5	
将来の子どもの教育費や住宅の費用にあてるため	③ 47.0	③ 50.8	④ 44.5	
働くことが好きだから	⑤ 43.5	41.5	⑤ 40.8	
私が働かないと暮らしていけないから	37.3	39.5	35.4	
一度仕事を辞めると再就職しにくいから	27.8	27.2	24.7	
やりがいのある仕事だから	21.0	21.4	21.4	
仕事で培った経験やスキルを生かしたいから	21.2	22.0	18.1	

※調査時点、仕事をしている母親。  
※複数回答  
※19項目中、2011年の上位10項目を图示。

現在、仕事をしている理由を複数回答できいたところ、3か年を通して大きな変化はみられなかった。「共働きの方が経済的に豊かな生活が送れるから」が3か年を通して第1位。一方「私が働かないと暮らしていけないから」と回答した人

も3割以上。経済的な理由だけでなく、「家事・育児以外の時間もほしいから」「社会とのつながりを持ち続けたいから」という理由も多い。「一度仕事を辞めると再就職しにくいから」と感じている母親も4人に1人の割合でいる。

## 自治体の主な待機児童解消施策

- 1 既存の認可保育園の募集定員の増加
- 2 認可保育園の新設
- 3 自治体助成の認可外保育所の誘致(例:東京都認証保育所、横浜保育室など)
- 4 保育ママ(家庭福祉員)の募集
- 5 認可外保育所通園家庭への保育料の助成
- 6 保護者の働き方や生活スタイルの違いに応じた預け先・預け方の情報提供や相談 など

(※自治体により内容は異なる。)

## 3カ年の調査結果サマリー

2009年4月は待機児童数が2万人を超え、大きな社会問題となった。その年に行った第1回調査では、入園申請をした母親の約半数が子どもを認可保育園に入れることができず、どこにも預け先がなかった母親の56%が就労を諦めたという厳しい現状が明らかになった(p.2 図1-1、p.4 図3-1参照)。自治体もさまざまな緊急の待機児童解消施策を行った。

2010年に実施した第2回調査では、認可外保育施設への入園割合が増え、待機児童解消施策として自治体が誘致を進めた認可外保育施設が待機児童の救済になっていることがうかがわれた(p.2 図1-1参照)。回答者の自由回答からも、待機児童への危機感や、育児休業を早く切り上げるなど、入園しやすくするための活動の工夫がみられた。

2011年の第3回調査では、パートタイム就労者などの母親が幼稚園に預けている割合が増加した(p.3 図2参照)。母親の働き方や、子どもの年齢によっては、認可保育園以外の預け先が広がったといえる。自治体の中でも、母親の働き方に合わせた預け先をコーディネートする施策を行うところもある。

保育所利用率が上昇を続ける中、待機児童対策は、卒園後の学童保育所の整備も含めた長期的な展望で行うべきであり(第2回調査レポート p.6 図9参照)、また母親の働き方に応じた預け先の相談やマッチングをしたりすることが有益ではないだろうか。

## 専門のお立場から

厚生労働省の発表では全国の待機児童数が4年ぶりに減少しているが、首都圏の待機児童問題がおさまったとはいえないことを本調査結果は示している。3カ年を通して子どもの預け先が決まらないために、就労継続や再就職を断念した母親が6割近くに及んでいる。認可保育園入園は37.5%に過ぎず、3年前と比べて10ポイント近く減少している。少子化の進行が近い将来、労働力不足を招くことは不可避の事実であり、社会保障の持続可能性の観点からも、女性の就労継続に向けた環境整備は喫緊課題である。

そうした中、幼稚園への入園が増加していることが、従来になかった新たな傾向として注目される。子どもが小さい時は短時間勤務を希望する母親が増えたとする解釈もある。しかし、長引く不況の影響で就労環境が厳しさを増す中、待機児童問題が壁となって、パートタイマーが増えたこと

も考えられる。事実、幼稚園では4時間保育の他に預かり保育を実施している園が大半である。また2歳児から入園を受け入れていると思われる結果も示されている。幼稚園に待機児童問題解決に向けた役割を期待するとすれば、預かり保育等に児童福祉法上の保育の保障が必要であろう。一方、子どもが保育施設で集団生活を送ることが子どもの発達に好影響を及ぼすと考える母親が増加しており、同時に保育者の対応をはじめとした保育の質を重視する傾向が顕著となっていることも、今回の調査で注目される点である。就学前の子どもの発達環境の整備が、母親が安心して働き続けるための必須要件でもあることを、改めて考えさせられる調査結果である。

恵泉女学園大学大学院教授  
大日向 雅美

